

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究（本省）		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ統一的に実施すること。						
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の促進方策等の内容を包含する総合的な調査研究を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	25	20	20	180	180
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	25	20	20	180	180
	執行額	20	14	4			
執行率(%)	80.0%	70.0%	20.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	1倍(基準)	1.30倍	1.80倍	2倍
			達成度	%	—	30%	80%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本予算は、地域情報化を推進するさまざまなテーマについて調査研究を行うものであり、調査研究の実施によって直ちに具体的な効果が発現するものではないため、定量的なアウトプットを算出することではできない。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	21.1	0.2	ICT利活用事業を行う地域に対して助言を行う人材を派遣する事業に係る経費の区分を変更			
	委員等旅費	15.2	0.2				
	電気通信技術研究開発調査費	129.2	161.2				
	職員旅費	14.5	18.3				
計	180	180					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本施策は、地域情報化を推進するにあたり、効率的・効果的な施策の検討や今後成長が期待できる分野の把握、事例の収集・抽出などを行うための調査研究であり、その成果は広く国民からニーズがあり国益をもたらす。なお、調査対象とするICT活用分野や取組事例の実施主体が各自治体から民間団体にまで多岐に渡っており、それらの網羅的な調査は国が実施することが効率的かつ効果的である。なお、不要額は、契約差金によって生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究を実施するにあたり、総合評価方式による価格面を考慮した競争入札を導入している。また、費目・使途についても調査研究費のほか、職員の現地確認や有識者ヒアリングに要する経費など真に必要なものだけに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査研究は、特に優れた事例などに焦点を絞って課題や事業効果、ノウハウを調査するものであり、対象は既に事業を完了あるいは実施中のものであるため、十分な情報を得ることができ、実効性が高い手段となっている。また、「2013年までに地域ICT利活用率を倍増」という成果目標に向かい、着実に達成しつつある。なお、本調査研究で得られた成果は総務省にてとりまとめた後に公表することとしており、十分活用が見込める。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本調査により得られた成果については、農林水産省への情報提供を行う等、十分に活用している。また、本調査の契約にあたっては、価格面を含めた競争入札による請負先の選定により、十分に競争性を確保し、コストを圧縮した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度の概算要求では、電子自治体推進のための人材育成に関する事業を廃止し、ICT利活用事業を行う地域に対して助言を行う人材を派遣する事業を拡大するなど予算の重点化を行い、これにより執行の効率化を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0091

※平成23年度実績を記入

総務省
4百万円

〔 地域情報化の推進方を各例や一から縦断的・総合的に検討することにより、地域情報化のための総合調査を実施 〕



【総合評価入札】

A.株式会社 三菱総合研究所
4百万円

〔 地域の活性化に向けた農林水産業におけるICT利活用に関する調査研究の請負 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究請負	地域の活性化に向けた農林水産業におけるICT利活用に関する調査研究の請負	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社三菱総合研究所	地域の活性化に向けた農林水産業におけるICT活用に関する調査研究の請負	4	4	20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					